

住民生活の維持に必要なガソリン、食料品等の生活関連物資の安定供給の確保等について

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、未曾有の被害が広範囲に広がっており、まさに国難というべき事態にあります。

政府においては、災害対応に総力を挙げて取り組まれていることに、心から敬意を表します。

この地震に伴い、原子力発電所をはじめ、東京電力の設備に大きな被害が生じ、電力供給が非常に厳しくなったことから、東京電力は、神奈川県を含む関東地方において14日から計画停電を実施し、また、神奈川県内において、ガソリン等の石油製品の供給不足が生じており、住民生活をはじめ、地域住民への行政サービスの面で多大な影響がでています。

一方で、農産物や水産物の産地が地震や津波の被害を受けたことや、輸送路が完全に復旧していないこと、更に、食料品を含む生活関連物資については、一時的に仕入れが追いつかず、スーパーや小売店では、一部物資が品薄の状況にあります。

こうした中であって、国においては、住民生活の安定確保に向けて具体的な対応を図るとともに、住民の生命とライフラインの維持を担っている地方自治体の行政サービスの確保のため、次の点について、万全の措置をとることを要請します。

- 1 住民生活に必要なガソリンや食料品等の生活関連物資の安定供給の確保
- 2 住民生活の維持に必要な消防車や救急車等の緊急用車両、ごみ収集車等への燃料の優先的供給
- 3 住民生活の維持に必要な医療機関、福祉施設、上下水道施設、ごみ焼却施設等が備える自家発電用燃料の安定供給の確保

平成23年3月16日

東北地方太平洋沖地震

緊急災害対策本部長

菅 直 人 様

神奈川県知事 松 沢 成 文

神奈川県市長会会長

茅ヶ崎市長 服 部 信 明

神奈川県町村会会長

大井町長 間 宮 恒 行